

視察調査・研修会等報告書

令和 4 年 7 月 20 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 福田洋一 様



議員氏名() 藤原 良子

研修 視察日時	令和 4 年 6 月 28 日
研修会場 視察先	オンライン開催
研修名 視察目的	自治体法務の基盤から学ぶ 指定管理者制度に関する実務講習会
対象者(説明者)の役職氏名等 ※視察調査のみ記載	
参加議員(同行者)	
調査概要	<p>指定管理者制度は住民の福祉を促進する目的をもち、その利用に供するための施設である。施設については、民間事業者等から有するノウハウを活用することにより住民サービスの質の向上を図ることを目的として、施設の設置の目的を効果的に達成するための、15年設けられた。その後多様な対応は民への対応に寄り添ってきたが、留意すべき点も明らかになってきたことから22年、総務省から「指定管理者制度の運用について」発出。地方公共団体では見直しが行われてきた。</p>
市政の課題等に対しどのように参考になるか、所感等	<p>小山市における指定管理者制度について、業務委託との違いや、指定管理者制度の実務上の課題(自主事業・目的外使用・協定・使用料の徴収等)の基礎知識を学ぶ、自治体法務の重要性を知る事ができた。</p> <p>小山市の生涯学習センターにおける直営制度の導入について考察ができた。</p>

視察調査・研修会等報告書

令和4年8月17日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋 様

議員氏名 (安藤 良子)



調査 視察日時	令和4年7月3日
調査会場 視察先	岩手県紫波町 オカールプラザ
調査先 視察目的 視察先(視察先)の 名称(視察先) 調査報告書の記載	土地利用活用について 公民連携基本計画策定・(PFI事業) 新駅設置について オカール紫波株式会社 八重島 剛光
参加職員(同行者)	本出 八重、小林 英恵、嶋田 稔男、清江 一男、 細野 大樹
調査概要	<p>昭和30年1月8日村合併し、人口33,124人現状は人口が微増し、地価も上昇している。</p> <p>盛岡駅から16.5km21分にある古館駅と白詰駅の間には新駅(紫波中央駅)を設置することを駅前用地(10.7ha)を用地分譲、公共施設を集約した。</p> <p>公共サービスの提供や地域経済の再生など何らかの政策目的をもつ事業が実施されるにあたり、(地方自治体、国、公的機関等)と民(民間企業、NPO、市民)が目的決定、施設建設、所有、事業運営、資金調達など何らかの役割を担い(PPP)により実現した。</p>
市政の課題等に対し どのように参考になるか 所感等	<p>紫波町は豊かな自然や農村の雰囲気と都市の特徴が共存しており、「循環型まちづくり」の環境と福祉の両方に取組んでいること。ことから、H.19には公民連携にまちづくりを牽引し新駅設置、岩手県アウトドアセンター、省エネセンター、役場新設、エスエルセンター、オカールプラザ新開所、図書館、多目的交流所、地域交流センター、子育て支援等実施されている。</p>

視察調査・研修会等報告書

令和4年8月17日

下記のとおり報告いたします。

小山市会議長 福田洋一様

議員氏名(安藤良子)



視察 視察日時	令和4年7月4日
視察先 視察先	岩手県滝沢市 滝沢市役所
視察先 視察目的	滝沢市における農業の現状と課題について
視察先(視察先)の 名称(視察先) 視察期間(視察先)	滝沢市経済産業部農林課松本理課 滝沢市 滝沢澤管 総括主査
参加者(視察先) 同行者	大出八郎、小林英恵、嶋田稔男、滝沢一男、 細野大樹
調査概要	人口55,347人、面積は182.46km ² 経営耕地規模別経営体数について、 農業経営の構成割合は若年層30.9% 高齢層22.5%と高齢層の負担が 地域農業の大きな課題となっており、 担い手不足、農地の荒廃化に悩んでいる。 国の「スマート農業推進交付金事業」を活用して「スマート農業推進 シニア世代事業」を展開している。地域の 状況に合わせて水田用スマート農業も活用。 農業の担い手不足を解消するために、(山市の) スマート農業経営体数は42に達し、滝沢 市は0であり、スマート(スマート)と特 ICTトラクター、農業用ドローン、ICT 水田用トラクター、スマート農業機械、ICT 乾燥機、水田用ドローン、ICT 担い手法人(一般社団法人)に就いて 地域農業の担い手となる農業法人を 策定している。これは、
市政の課題等に対し どのように参考になるか 所感等	

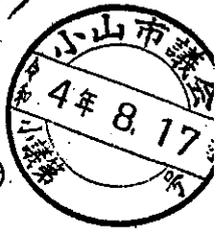
視察調査・研修会等報告書

令和4年8月17日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田洋一様

議員氏名(安藤良子)



視察調査日時	令和4年8月15日
視察会場(視察先)	岩手県盛岡市 盛岡市役所
視察先(視察内容)	盛岡駅西口地区南苑について
視察先(参加者)の 役職(職名) 視察期間等の記載	盛岡市都市整備部 市街地整備課 津向昭博 課長 禰作 工藤 章 業務係長 大出ハ.P. 小林英典 嶋田稔男 渡辺一男 細野大樹
調査概要	人口は約20万人中核都市。産業構造は中三 次産業の割合が89%で消費・観光交流都市 の如。S.60 国鉄盛岡工場が廃止となり 国鉄盛岡工場跡地利用対策協議会から まちづくり構想がなされた。大規模空地14.3 ha 創1.1ha 地区通移規事業(盛岡市公設施 行) 2. まちづくり総合支援事業・まちづくり交付 金事業(市・中三の共同・民間で施行) 3. 密集体老市街地整備促進事業(市 施行)
市政の課題等に対し どのように参考になるか 所感等	小山市でもJR山形線跡地利用が 顕著な事項となっており、盛岡市9 長年に亘る南苑目標(商業施設・ 芸術・文化ホール、美術館、展示室、地域交流 施設、高齢者福祉センター、会社、住宅 オフィス、物産観光施設、展示室、等) 地域交流センター-MALIOSも総額で 20億2000万円、H.9年南苑利用率 100%であったことを参考にしたい

視察調査・研修会等報告書

令和 4 年 10 月 30 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員長 福田洋一 様



議員氏名(宇藤良子)

<p>研修・視察日時</p>	<p>令和 4 年 10 月 13 日 ~ 14 日</p>
<p>研修会場・視察先</p>	<p>出島 × 池長崎</p>
<p>研修名・視察目的</p>	<p>第 84 回 全国都市問題会議</p>
<p>応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載</p>	<p></p>
<p>参加議員(同行者)</p>	<p>橋本崇行、小林英恵、細野大樹</p>
<p>調査概要</p>	<p>個性を活かして「盛り上げ」まちづくりへ何層も 訪れたこの場所にするために 長崎市の魅力あるまちづくりについて、田上富久市長 が報告し、まちづくりの戦略として「長崎市景観 専門監を設け、活用した。①長崎市が行う 公共事業のデザインの手続きと景観。②長崎市 職員の育成について、次長級で担当のあり、 部局の事業と監修のあり、監修者(イン スパイザル) 就任 10 年目の成果が成功 している。</p>
<p>市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等</p>	<p>自治体における人材をどう生かすか、本市 においても、職員が限られた予算や工期、 維持管理の都合、補助金制などにより難 し、議会や庁内に対処説明責任等統 割りの高い環境があり、むしろ価値と想 像し、創造の意識が欠落している。専門 監から職員の日々の業務に付随し、短期 的に効果的に職員より良い解を見つけた デザインセッションを行うことができた。</p>

視察調査・研修会等報告書

令和 年 月 日
4 10 30

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 福田洋一 様



議員氏名 (山本 良子)

研修・視察日時	令和 年 月 日 4 10 14
研修会場・視察先	長崎大学・熱帯医学シ2-シ74
研修名・視察目的	第84回全国都市問題会議 行政視察
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察有耶査のみ記載	
参加職員(同行者)	橋本孝行, 山本英真
調査概要	熱帯医学研究所は、科学的な発見と 応用の世界保健医療問題と解決 L2U。 熱帯地域に存在する複雑多様な自然・ 社会環境から、熱帯病をはじめとする健康問 題を引き起こし続けL2U。研究結果 を応用し熱帯病の予防、健康増進への 国際貢献のL2Uの研究者と専門家を育成 L2U。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	長崎大学病院診療科は感染症科 L2U熱帯病の紹介が年間600症例に 超L2U。海外渡航者のL2Uの旅行外来も 行L2U

視察調査・研修会等報告書

令和 4 年 10 月 30 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田洋一様



議員氏名(橋本 良子)

<p>研修・視察日時</p>	<p>令和 4 年 10 月 19 日 ~ 20 日</p>
<p>研修会場・視察先</p>	<p>ホクト文化ホール (長野市)</p>
<p>研修名・視察目的</p>	<p>全国市議会 議長会 研究フォーラム</p>
<p> 対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載 </p>	<p></p>
<p>参加議員(同行者)</p>	<p>橋本 幸行, 山本 英恵, 渡辺 一男, 嶋田 隆男</p>
<p>調査概要</p>	<p>「デジタル化開く地方議会の未来」をテーマに地方議会デジタル化の意義や課題、現場の取り組みについて議論があった。地方議会には、経済社会の急激な構造変化を背景に、多様な市民の意思の集約と市政への反映が期待されており、デジタル技術の活用により議会と住民との間で新たなコミュニケーションの可能性が高まるとした。</p>
<p> 市政の課題等に対し どのように参考になるか 所感等 </p>	<p>各市議会では資料の電子化・パソコン化等、業務の効率化に取り組むとともに、議会活動そのものをオンラインで実施する動きが広がっていることから、積極的な課題解決の取り組みが今後のように期待される。</p>